

むらの家計簿

平成27年度 美浦村決算報告



『人と自然が輝くまち美浦』をめざして
村のお金はこのように使われました

美浦村の平成27年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計・企業会計）が、9月の村議会定例会で認定されました。すべての会計を集計した決算の総額は、歳入では119億4,549万2,070円、歳出では115億6,814万0,603円となりました。前年度と比較して、歳入で5.2%、歳出で4.3%の増となっています。

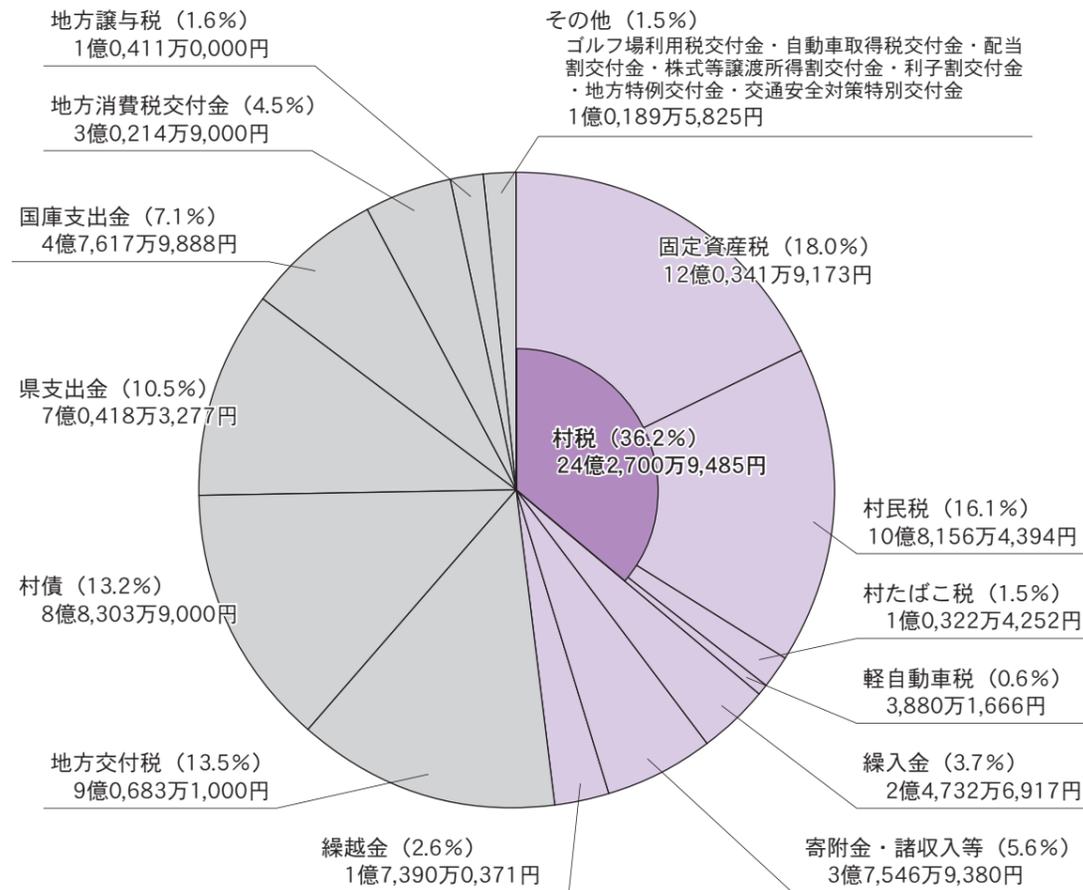
一般会計

歳入歳出差引残金 3億1,240万6,755円は、平成28年度へ繰越します。

歳入 67億0,209万4,143円

自主財源 48.1%
32億2,370万6,153円

依存財源 51.9%
34億7,838万7,990円

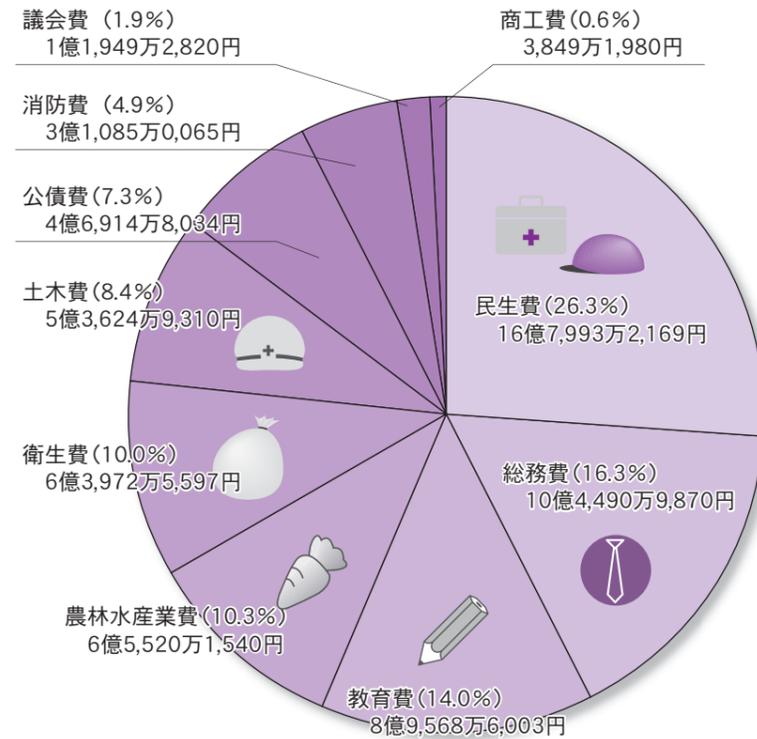


【一般会計歳入】

平成27年度の一般会計歳入決算額は67億0,209万4,143円で、評価替え等により固定資産税の減収、個人住民税も減収となりましたが、交付率引上げによる地方消費税交付金の増加、国・県支出金及び地方交付税の増加等により、前年度と比較して9億9,802万5,298円(17.5%)の増となりました。

内訳としては、村税、繰入金、繰越金、寄附金等の自主財源が32億2,370万6,153円(48.1%)、これに対して国・県支出金、地方交付税、村債、地方消費税交付金等の依存財源は34億7,838万7,990円(51.9%)となっています。村税は、対前年度比△1.5%、3,815万0,690円の減収となりました。

歳出 63億8,968万7,388円



【一般会計歳出】

平成27年度一般会計歳出決算額は63億8,968万7,388円で、農林漁業者トレーニングセンター耐震改修事業、地域活動支援センター改修事業等が完了したことによる減少はありましたが、役場庁舎耐震補強改修工事およびソーラーLED街灯設置工事や美浦中学校武道館天井・体育館外壁改修工事整備事業等を行ったことにより、前年度と比較して8億5,951万8,914円(15.5%)の増となりました。

歳出の主なものは、目的別に**民生費**／医療・児童福祉扶助費、国民健康保険特別会計繰入金、**総務費**／役場庁舎耐震改修事業、徴税事務経費、**教育費**／小・中学校運営経費、美浦中学校環境改善事業、**農林水産業費**／産地確立推進事業、農業集落排水事業特別会計繰入金、**衛生費**／各種健診事業、ゴミ処理および斎場運営負担金、**土木費**／道路新設改良事業、橋梁維持補修事業、**公債費**／地方債元利償還金、**消防費**／稲敷広域消防負担金、消防団運営経費、**議会費**／議会活動および運営経費、**商工費**／商工会補助金等です。

村民一人当りの歳出額

392,198円

※平成28年4月1日現在の人口16,292人で割り戻した額。

《歳出の性質別内訳》

人件費 14億2,232万円 (22.3%)	議員報酬 各種委員報酬 特別職給与 職員給与等
普通建設事業費 12億1,511万円 (19.0%)	
補助費等 9億1,306万円 (14.3%)	一部事務組合負担金 (江戸崎地方衛生土木等) 各種団体補助金等
繰入金 8億3,463万円 (13.1%)	特別会計への補助金
物件費 7億8,268万円 (12.3%)	消耗品 委託料 備品購入費等
扶助費 6億7,252万円(10.5%)	児童手当 生活保護
公債費 4億6,915万円(7.3%)	
維持補修費 4,290万円(0.7%)	
積立金 3,432万円(0.5%)	
投資および出資金・貸付金 300万円(0.0%)	

特別会計

国民健康保険

歳入	22億8,382万9,833円
歳出	22億2,482万3,804円

5,900万6,029円を平成28年度へ繰越

歳入の主なものは、共同事業交付金 4億8,357万6,360円(21.2%)、国庫支出金 4億3,160万7,799円(18.9%)、前期高齢者交付金 4億1,812万6,453円(18.3%)で、全体の58.4%を占めます。国民健康保険税の現年分徴収額は3億8,387万7,986円で、被保険者(年間平均4,844人)一人あたり7万9,248円です。

歳出では、保険給付費が総額(国保負担分)で12億3,785万4,983円(構成比55.6%)となりました。保険給付費の主なものは療養給付費で10億9,927万7,026円(49.4%)を支出、被保険者一人あたり22万6,936円(年間平均4,844人)、一世帯あたり38万3,960円(年間平均2,863世帯)でした。高額療養費は1億2,991万6,597円を支給しています。また、共同事業拠出金は4億8,274万1,753円(21.7%)を支出しました。

農業集落排水事業

歳入	1億7,386万7,639円
歳出	1億6,229万2,075円

1,157万5,564円を平成28年度へ繰越

舟子地区、信太地区、安中地区、大須賀津地区の保守点検および運転管理を行いました。

公共下水道事業

歳入	9億4,144万9,041円
歳出	8億9,621万0,694円

4,523万8,347円を平成28年度へ繰越

平成27年度は、主に土屋地区面整備管渠工事(延長約5,400m)を実施しました。また、本年度においても公共下水道への早期新規接続者に対し、接続工事補助金を交付しました。

介護保険

歳入	10億2,648万6,628円
歳出	9億8,360万8,590円

4,287万8,038円を平成28年度へ繰越

保険料調定額は2億3,065万9,586円(特別徴収額2億0,028万1,390円、普通徴収額2,654万8,400円、滞納繰越分382万9,796円)で、第1号被保険者数は4,319人、受給者数は539人となっており、保険給付費は8億7,608万7,496円となっています。

後期高齢者医療

歳入	1億2,006万2,161円
歳出	1億1,898万7,901円

107万4,260円を平成28年度へ繰越

保険料調定額は、8,645万7,600円(特別徴収額6,129万1,000円、普通徴収額2,420万6,300円、滞納繰越分96万0,300円)で、被保険者数(平成27年度末)は1,997人となっています。

企業会計

水道事業

収益的	収入	5億8,763万3,100円	差引 898万8,056円
	支出	5億7,864万5,044円	
資本的	収入	648万0,000円	差引 △1億5,785万2,841円
	支出	1億6,433万2,841円	

収益的収入支出は経営活動に伴う収支の事で、資本的収入支出は施設建設整備等に伴う収支の事です。資本的収支の不足額は留保資金(減価償却費等)等で補填しています。平成27年度は、美駒地先の配水管布設工事(1,502.0m)を行いました。

電気事業

収益的	収入	1億0,358万9,525円	差引 5,403万7,259円
	支出	4,955万2,266円	
資本的	収入	0円	差引 0円
	支出	0円	

収益的収入は主に売電で得た収入です。当初の発電見込を上回る2,661,286kWhを発電しました(達成率114.67%)。収益的支出は主に発電所に係るメンテナンス委託料や建設費の減価償却費となっています。

指標でみる平成27年度の財政事情

経常収支比率 88.5%

財政構造の弾力性(余裕)を示すものです。今日ではほとんどの地方自治体が80%を超えて注意の状態です。

公債費負担比率 9.7%

公債費は借入金の返済金のことです。これが一般財源に占める割合を示し、数値が高いほど財政を圧迫しています。

財政力指数 0.777

地方自治体の財政力を示す指数です。1に近づくほど、もしくは1を超えれば超えるほど自主財源があるとされています。

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.5%	41.5%

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」(該当なし)表示となります。

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

【連結実質赤字比率】全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体。35%以上で財政再生団体。

※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

【将来負担比率】地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。

公営企業会計資金不足比率

水道事業会計	電気事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
—	—	—	—

※資金不足額がないため、「—」(該当なし)表示となります。

【資金不足比率】公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況(一般会計)《平成28年3月末現在》

■ 預金(基金の現在高) 15億2,013万円

・財政調整基金	6億2,296万円
・減債基金	1億0,162万円
・ふるさと基金	5,414万円
・公共公益施設整備基金	7,915万円
・地域福祉基金	1億8,925万円
・陸平基金	6,780万円
・学校施設建設基金	2億2,320万円
・地域振興基金	1,277万円
・安中地区総合開発関連公共施設整備基金	842万円
・通学交通基金	1,743万円
・ふるさと応援基金	2,391万円
・公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	308万円
・土地開発基金	1億1,296万円
・収入印紙等購買基金	344万円

【基金】特定の目的のために維持、積立、運用する財産。

■ 借金(地方債残高) 68億3,066万円

・一般公共事業債	9,850万円
・災害復旧事業債	1,720万円
・緊急防災・減災事業債	1億3,907万円
・全国防災事業債	2,080万円
・教育・福祉施設等整備事業債	14億3,324万円
・一般単独事業債	5億6,816万円
・厚生福祉施設整備事業債	4,391万円
・財源対策債	1億8,280万円
・減税補てん債	1億7,331万円
・臨時税収補てん債	998万円
・臨時財政対策債	40億3,097万円
・減収補てん債	5,876万円
・都道府県貸付金	5,396万円

【地方債】臨時突発的な出費や将来の住民も経費を分担することが公平である場合等において、村の資金調達のために負担する債務。

※上記の他に、特別会計で47億3,354万円、企業会計で17億6,332万円の地方債残高があります。